⑷ Delivery period : From 6 April 2010 through 31 March 2011
⑸ The same with the notice above (No. 9)
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① The same with the notice above (No. 9)
② have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders of the "sale of product" by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2010・2011・2012
③ The same with the notice above (No. 10)
④ The same with the notice above (No. 10)
⑤ The same with the notice above (No. 10)
⑺ Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 1 : 00 p.m. 25 March 2010
⑻ Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 5 April 2010
⑼ The same with the notice above (No. 9)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年2月12日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局副局長　小野　憲司
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
○第17号
1　調達内容
⑴ 品目分類番号　2
⑵ 購入等件名及び数量　軽油（免税）購入
予定数量300,000Ｌ（電子入札対象案件）
⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷ 履行期間　平成22年４月８日より平成23年３月31日まで
⑸ 履行場所　神戸港湾事務所指定の場所
⑹ 入札方法　本契約は単価契約とし、入札金額は、軽油（免税）１リットル当たりの単価を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺ 電子入札システムの利用　本案件は、競争参加資格確認に必要な書類（証明書等審査申請書、以下「申請書」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴ 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵ 平成19・20・21年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売（燃料類）」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること（有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。）。
① 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）。
② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合にはそれを証明する書類（写しでも可）。
また、平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の申請を行い、近畿地域を希望地域としている者であること。
⑶ 予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑷ 電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑸ 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局から指名停止を受けていない者であること。
⑹ 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと（⑵の書類を提出した者を除く。）。
3　入札書の提出場所等
⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒650―0024 神戸市中央区海岸通29神戸地方合同庁舎　近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係　電話078―391―7576
⑵ 電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
上記⑴の問い合わせ先と同じ。
⑶ 入札説明書の交付期間及び交付方法　平成22年２月12日から平成22年４月７日まで上記⑴の交付場所にて無償で交付する。
⑷ 紙入札方式による申請書の受領期限及び電子入札システムによる申請書の受領期限　平成22年３月15日16時00分
⑸ 紙入札、郵送等による入札書及び電子入札システムによる入札書の受領期限　平成22年４月７日16時00分
⑹ 開札の日時及び場所　平成22年４月８日９時30分　近畿地方整備局電子入札室
4　その他
⑴ 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除
⑶ 入札者に要求される事項
① 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
② 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに申請書を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸ 契約書の作成の要否　要
⑹ 落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺ 手続きにおける交渉の有無　無
⑻ その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenji Ono Vice Director General of Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵ Classification of the products to be procured : 2
⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Lite Oil (tax exemption) about 300,000 L
⑷ Fulfillment period : From 8 April 2010 through 31 March 2011
⑸ Fulfillment place : The place specified by Kobe Ports and Harbors Office
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
② have Grade A, B, C or D of "selling (Fuel)" in the Kinki district, in terms of the qualification for participating in tender by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2007／2008／2009